



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 谷 潤一
問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名） 島田 秀彦（TEL）06-6204-0163
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	48,641	△18.9	△170	—	△1,324	—	△1,550	—
2025年3月期中間期	59,949	4.2	2,394	△33.7	1,901	△46.6	1,158	△49.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △2,550百万円（—％） 2025年3月期中間期 3,858百万円（123.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△51.81	—
2025年3月期中間期	29.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	170,326	132,858	76.7
2025年3月期	203,485	158,211	76.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 130,656百万円 2025年3月期 155,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	△9.8	1,800	△66.2	0	△100.0	△800	—	△26.74

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2 添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	42,279,982株	2025年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	12,360,993株	2025年3月期	3,360,855株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	29,918,996株	2025年3月期中間期	38,919,334株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当上期の国内経済につきましては、物価高影響からくる消費者マインドの下振れ、鉱工業生産の停滞、米国の関税政策の影響による下押し圧力が継続いたしました。

当社の主要需要先である建設需要は、資機材価格高騰や人手不足の影響による低迷からの回復が想定以上に遅れており、コスト面でも電力価格や物流費がさらに上昇するなど、厳しい環境が継続しております。

このような環境の下、国内事業は、適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するなど、自助努力によるコスト改善や払販施策を推進してまいりました。また、堺工場の省エネ・省CO2型電気炉導入については、工事工程の調整等を踏まえ工期を見直し、当年度中の立ち上げを予定として取り組んでおり、西日本熊本工場のクレーン更新などの老朽更新投資も計画に沿って実行しております。

また、サステナビリティ課題への対応につきましては、気候変動対応の指標としているCDPスコアアップに向け、SCOPE3のGHG排出量の算定を進めるとともに、西日本熊本工場に自家用太陽光発電設備を導入いたしました。また、働き方の柔軟性を向上させる制度を導入するなど人的資本強化への取り組みも推進しております。

これら取り組みを実行したものの、出荷量の減少や為替変動などによる一時的な損益悪化もあり、大幅に収益が悪化いたしました。

インドネシア事業につきましても、政府の公共工事向け予算の大幅な削減等による建設向け鉄鋼需要が落ち込む中、厳しい競争環境が継続し、販売価格の低迷によるマージンの縮小に加え出荷量も減少し、さらに厳しい収益・財政状況が継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は45万7千トン（前年同期実績52万6千トン）、売上高は486億4千1百万円（前年同期実績599億4千9百万円）、経常損失は13億2千4百万円（前年同期経常利益実績19億1百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は15億5千万円（前年同期純利益実績11億5千8百万円）となりました。

また、当社子会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の当中間連結会計期間（2025年1月～6月）における鋼材売上数量は10万2千トン（前年同期実績14万6千トン）、売上高は83億6千4百万円（前年同期実績132億6千7百万円）、経常損失は19億5千5百万円（前年同期経常損失1億9千4百万円）、中間純損失は19億9千3百万円（前年同期純損失2億3千2百万円）となりました。

なお、KOS社につきましては、事業価値を減耗させないために、構造的なFCFを四半期ごとにフォローし、それが継続的にマイナスとならないことを基準として、事業継続性を総合的に判断してまいります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内およびインドネシア経済は、米国関税政策の影響の顕在化による減速が懸念され、鉄鋼需要も、中国の鉄鋼需給ギャップ拡大に改善の兆しがなく、現在の深刻な状況は好転しないものと想定されます。

当社の経営環境も、建設向け需要は大幅な回復は望めず、コスト面においても、足元スクラップ価格が上昇傾向にあるなど、一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正価格の維持・改善に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策を推進し、特に堺工場の省エネ・省CO2型電気炉の立ち上げに鋭意取り組んでまいります。

当下期は、極めて厳しい経営環境ではあるものの、年度経常利益黒字化を目指し、拡販施策による生産出荷量の回復を図るとともに、固定費圧縮を中心とした徹底的なコスト削減を実行してまいります。

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高 1,050億円、経常利益0億円を見込んでおります。

(剰余金の配当)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針です。

具体的な指標としては、連結配当性向30%程度を目安としております。

この方針のもと、当第2四半期末の1株当たり配当金は、現時点における業績及び財務状況の見通しを勘案し、誠に遺憾ながら無配(前第2四半期末15円、前期末19円)とさせていただきます。

また、期末配当につきましても、無配の予定としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	5,513
売掛金	24,211	21,060
製品	22,826	20,970
仕掛品	875	945
原材料及び貯蔵品	7,878	7,461
未収入金	9,018	7,555
預け金	34,185	13,609
その他	155	528
貸倒引当金	△216	△194
流動資産合計	108,890	77,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,241	9,288
機械装置及び運搬具(純額)	26,699	24,991
工具、器具及び備品(純額)	2,338	2,265
土地	37,590	37,168
建設仮勘定	5,963	6,961
有形固定資産合計	81,833	80,675
無形固定資産		
その他	17	71
無形固定資産合計	17	71
投資その他の資産		
投資有価証券	553	606
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
退職給付に係る資産	774	731
繰延税金資産	105	100
その他	1,310	691
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,743	12,128
固定資産合計	94,594	92,876
資産合計	203,485	170,326

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,134	10,395
短期借入金	18,269	14,553
未払金	3,599	4,050
未払法人税等	1,291	322
修繕引当金	804	749
事業構造改善引当金	13	471
その他	2,265	2,510
流動負債合計	40,379	33,053
固定負債		
繰延税金負債	1,514	1,473
退職給付に係る負債	1,909	1,961
事業構造改善引当金	1,122	665
その他	348	314
固定負債合計	4,894	4,414
負債合計	45,273	37,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	139,673	137,384
自己株式	△4,539	△26,589
株主資本合計	154,259	129,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	255
為替換算調整勘定	1,073	87
退職給付に係る調整累計額	431	393
その他の包括利益累計額合計	1,727	736
非支配株主持分	2,223	2,201
純資産合計	158,211	132,858
負債純資産合計	203,485	170,326

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	59,949	48,641
売上原価	53,733	44,771
売上総利益	6,215	3,869
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,806	1,658
給料及び賞与	675	726
退職給付費用	12	12
減価償却費	38	33
その他	1,288	1,609
販売費及び一般管理費合計	3,821	4,040
営業利益又は営業損失 (△)	2,394	△170
営業外収益		
受取利息	136	118
受取配当金	61	11
固定資産賃貸料	192	194
金利スワップ評価益	12	—
その他	70	87
営業外収益合計	474	412
営業外費用		
支払利息	150	134
固定資産除却損	126	162
租税公課	42	42
為替差損	609	916
金利スワップ評価損	—	240
その他	36	69
営業外費用合計	967	1,566
経常利益又は経常損失 (△)	1,901	△1,324
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	1,901	△1,324
法人税、住民税及び事業税	749	237
法人税等調整額	△51	△2
法人税等合計	697	234
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,203	△1,559
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	45	△8
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	1,158	△1,550

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,203	△1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	33
繰延ヘッジ損益	43	—
為替換算調整勘定	2,718	△986
退職給付に係る調整額	△24	△38
その他の包括利益合計	2,655	△991
中間包括利益	3,858	△2,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,803	△2,541
非支配株主に係る中間包括利益	55	△8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,901	△1,324
減価償却費	2,371	2,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△3
修繕引当金の増減額(△は減少)	143	△54
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△198	△129
支払利息	150	134
固定資産除却損	126	162
固定資産売却損益(△は益)	△2	△30
売上債権の増減額(△は増加)	5,368	2,506
棚卸資産の増減額(△は増加)	585	1,666
未収入金の増減額(△は増加)	2,920	1,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,666	△2,910
未払金の増減額(△は減少)	△1,203	△286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	54
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	41	43
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	324
金利スワップ評価損益(△は益)	△12	240
その他	464	△168
小計	3,885	4,078
利息及び配当金の受取額	198	129
利息の支払額	△188	△141
法人税等の支払額	△1,414	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481	2,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	2	30
固定資産の取得による支出	△2,371	△2,241
その他の収入	0	2
その他の支出	△64	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,433	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,187	△2,245
自己株式の取得による支出	△0	△22,075
配当金の支払額	△564	△739
非支配株主への配当金の支払額	△21	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△25,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	△638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,865	△25,016
現金及び現金同等物の期首残高	43,111	44,140
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,245	19,123

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は2025年4月10日付で、自己株式の公開買付けにより自己株式9,000,000株を取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が22,050百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が26,589百万円となっております。